

2 高齢者の経済状況

(1) 経済的な暮らし向きに心配ないと感じる高齢者は約7割

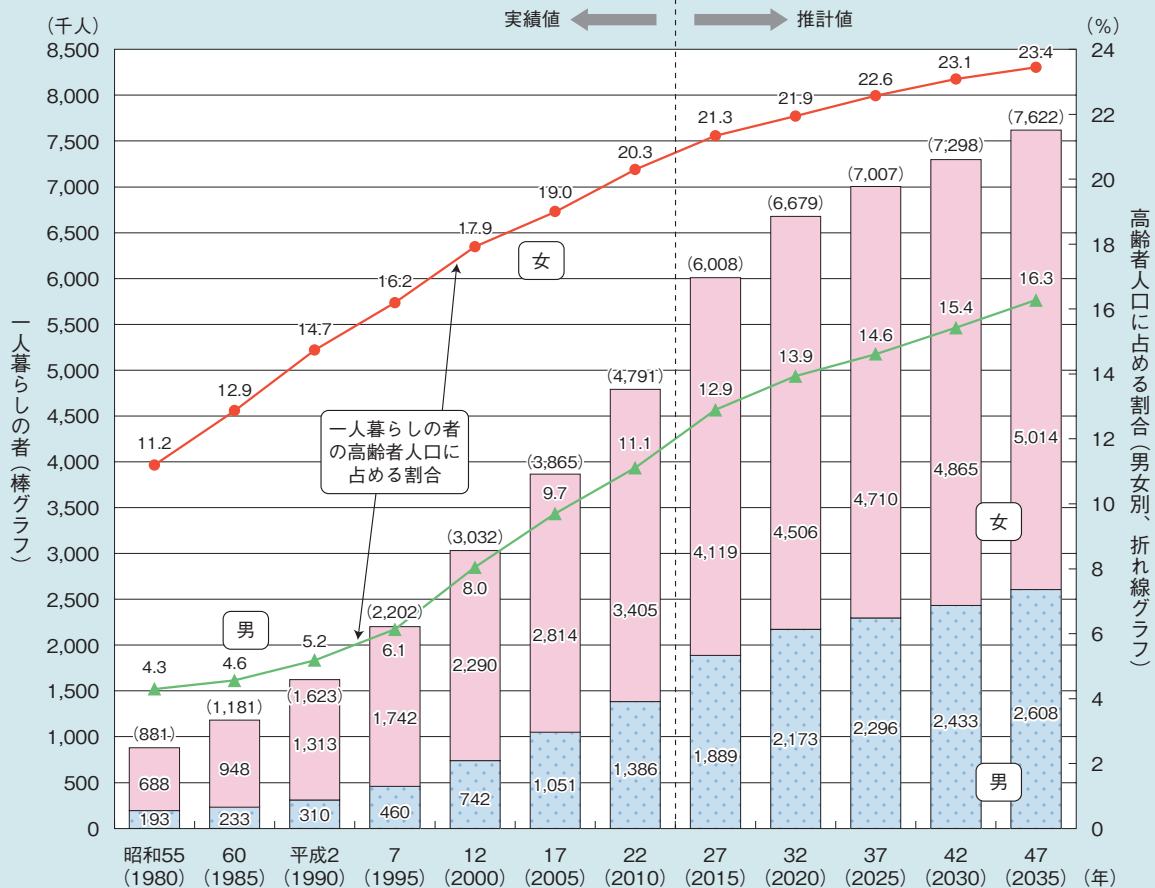
60歳以上の高齢者の経済的な暮らし向きについてみると、『心配ない』（「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」と「家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」の計）と感じている人の割合は全体で71.0%であり、年齢階級別にみると、「80歳以上」は80.0%と高い割合となっている（図1-2-2-1）

(2) 高齢者世帯は、世帯人員一人当たりの年間所得が全世帯平均と大きな差はない

高齢者世帯（65歳以上の人のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の人が加わった世帯）の年間所得（平成25（2013）年の平均所得）は300.5万円となっており、全世帯平均（528.9万円）の半分強であるが、世帯人員一人当たりでみると、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないことから、192.8万円となり、全世帯平均（205.3万円）との間に大きな差はみられなくなる。

また、高齢者世帯の所得を種類別にみると、「公的年金・恩給」が203.3万円（総所得の

図1-2-1-3 一人暮らし高齢者の動向



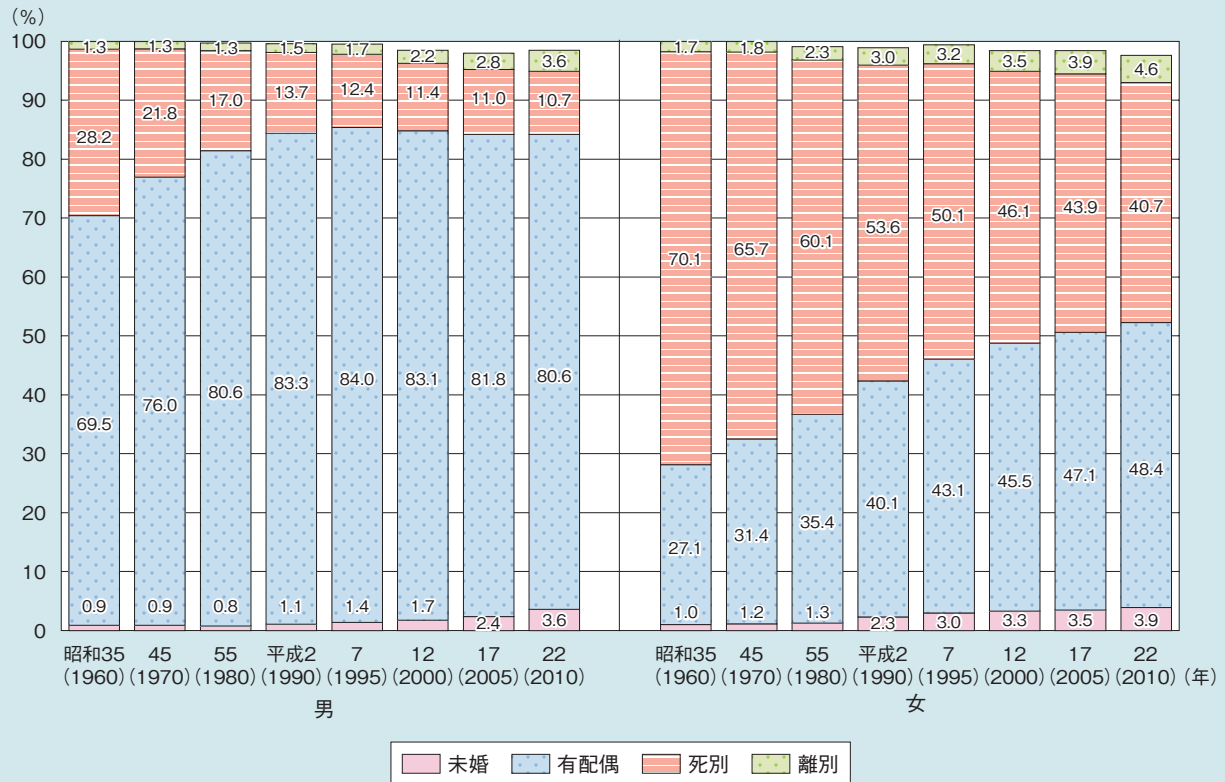
資料：平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成25（2013）年1月推計）」、「日本の将来推計人口（平成24（2012）年1月推計）」

（注1）「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

（注2）棒グラフ上の（ ）内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

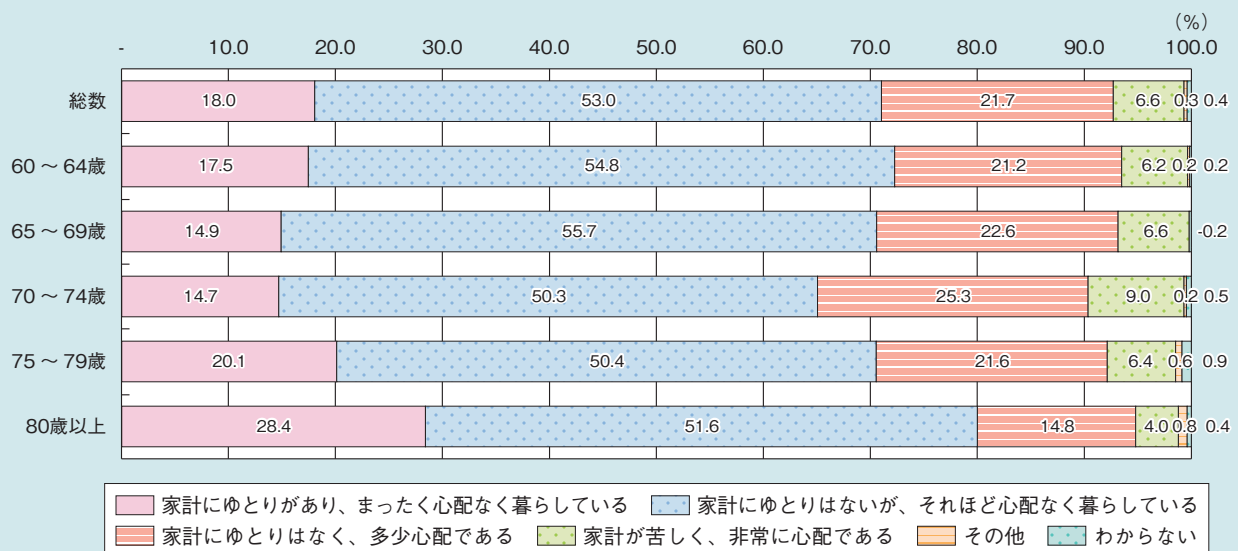
（注3）四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

図1-2-1-4 高齢者の配偶関係別の割合



資料：総務省「国勢調査」
 (注)「配偶関係不詳」は省略した。

図1-2-2-1 高齢者の暮らし向き



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年)
 (注)対象は60歳以上の男女

67.6%)で最も多く、次いで「稼働所得」55.0万円(同18.3%)となっている(表1-2-2-2)。

さらに、公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合をみると、約7割の世帯において公的年金・恩給の総所得に占める割合が80%以上となっている(図1-2-2-3)。

(3) 高齢者の所得再分配後の所得格差は他の世代とおおむね同程度

世帯員の年齢階級別の等価再分配所得のジニ係数¹(不平等度を測る指標)をみると、いずれの年齢階級でもおおむね0.3前後で安定している。すなわち、高齢者の所得再分配後の所得の格差は、他の年齢層とおおむね同程度の水準にある(図1-2-2-4)。

(注1) ジニ係数とは、分布の集中度あるいは不平等度を示す係数で、0に近づくほど平等で、1に近づくほど不平等となる。

(4) 世帯主が65歳以上の世帯の貯蓄は全世帯平均の1.4倍で、貯蓄の主な目的は病気や介護への備え

資産を二人以上の世帯についてみると、世帯主の年齢階級別の家計の貯蓄・負債の全般の状況は、世帯主の年齢階級が高くなるにつれて、1世帯当たりの純貯蓄はおおむね増加し、世帯主が60~69歳の世帯及び70歳以上の世帯では、他の年齢階級に比べて大きな純貯蓄を有していることが分かる。年齢階級が高くなるほ

図1-2-2-3

高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合

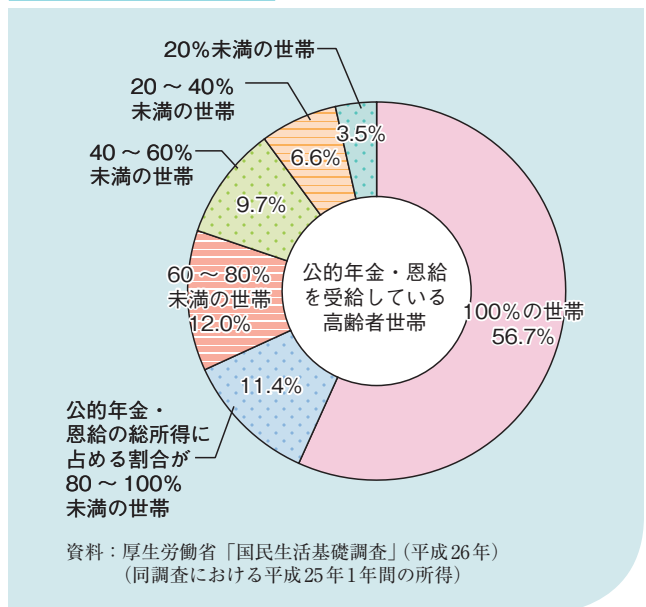


表1-2-2-2 高齢者世帯の所得

区分	平均所得金額	
	一世帯当たり	世帯人員一人当たり(平均世帯人員)
高齢者世帯	総所得	300.5万円
	稼働所得	55.0万円 (18.3%)
	公的年金・恩給	203.3万円 (67.6%)
	財産所得	22.9万円 (7.6%)
	年金以外の社会保障給付金	3.4万円 (1.1%)
	仕送り・その他の所得	16.0万円 (5.3%)
全世帯	総所得	528.9万円
		205.3万円 (2.58人)

資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成26年)(同調査における平成25年1年間の所得)

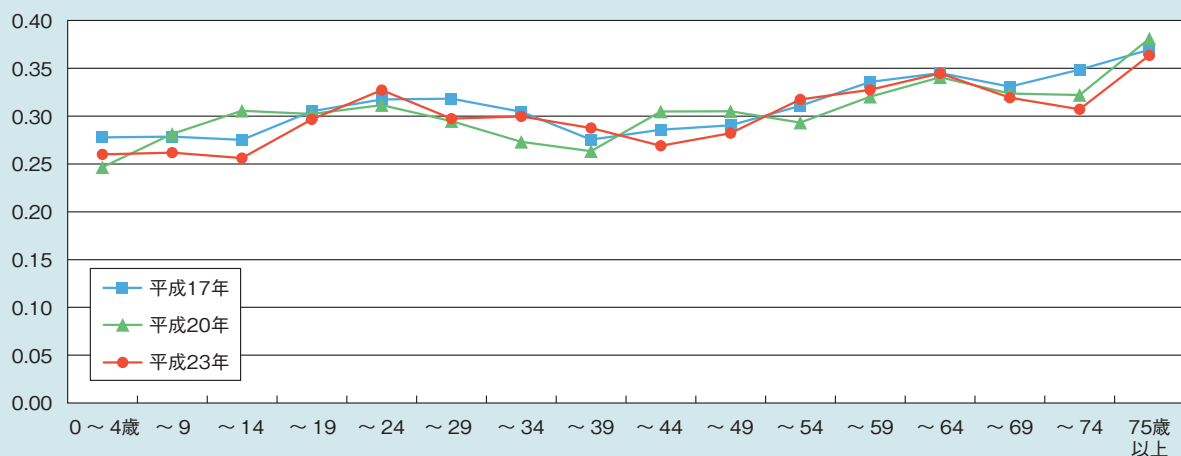
(注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

ど、貯蓄額と持家率がおおむね増加する一方、世帯主が40～49歳の世帯をピークに負債額は減少していく（図1-2-2-5）。

また、貯蓄現在高について、世帯主の年齢が65歳以上の世帯の平均と全世帯平均（いずれ

も二人以上の世帯）とを比較すると、前者は2,499万円と、後者の1,798万円の約1.4倍となっている。貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、世帯主の年齢が65歳以上の世帯（二人以上の世帯）では、4,000万円以上の貯蓄を有す

図1-2-2-4 年齢階級別ジニ係数（等価再分配所得）

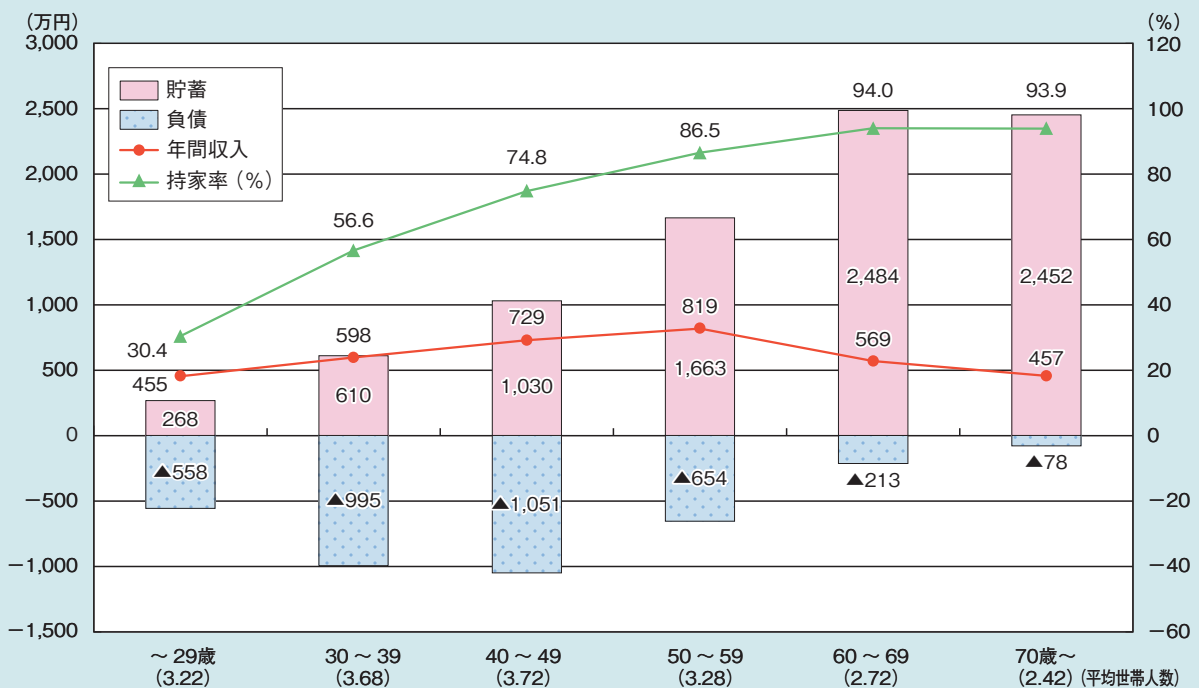


資料：厚生労働省「所得再分配調査」

※「等価所得」とは、世帯の所得を世帯人員の平方根で除したもの。

「再分配所得」とは、当初所得から税金、社会保険料を控除し、社会保障給付（現金、現物）を加えたもの。

図1-2-2-5 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、年間収入、持家率



資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」（平成26年）

る世帯が18.3%であり、全世帯（11.4%）と比べて高い水準となっている（図1-2-2-6）。

また、貯蓄の目的についてみると、「病気・介護の備え」が62.3%で最も多く、次いで「生活維持」が20.0%となっている（図1-2-2-7）。

(5) 65歳以上の生活保護受給者（被保護人員）は増加傾向

生活保護受給者の推移をみると、平成26（2014）年における65歳以上の生活保護受給者は92万人で、前年（88万人）より増加している。また、65歳以上人口に占める生活保護受給者の割合は2.80%であり、全人口に占める生活保護受給者の割合（1.67%）より高くなって

いる（図1-2-2-8）。

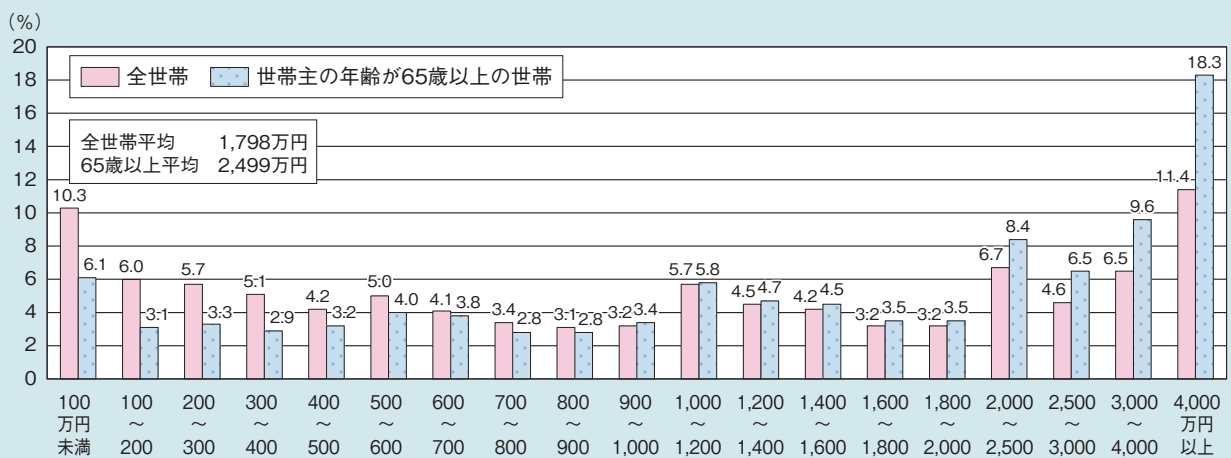
3 高齢者の健康・福祉

(1) 高齢者の健康

ア 高齢者の半数近くが何らかの自覚症状を訴えているが、日常生活に影響がある人は約4分の1

65歳以上の高齢者の健康状態についてみると、平成25（2013）年における有訴者率（人口1,000人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者（入院者を除く）」の数は466.1と半数近くの人が何らかの自覚症状を訴えている。

図1-2-2-6 貯蓄現在高階級別世帯分布

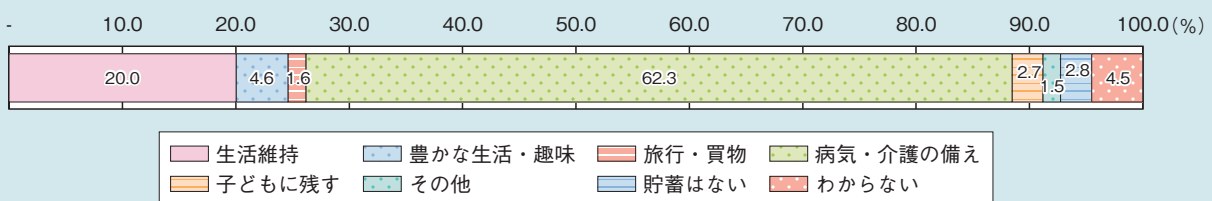


資料：総務省「家計調査（二人以上の世帯）」（平成26年）

（注1）単身世帯は対象外

（注2）ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、積立型生命保険などの掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と社内預金などの金融機関外への貯蓄の合計

図1-2-2-7 貯蓄の目的



資料：内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）

（注）対象は、全国60歳以上の男女